

# 令和3年度 第1回山梨県職業能力開発審議会 議事録

日時：令和4年1月27日(木)

場所：書面による採決

- 1 出席の委員 「第1回審議会出席者名簿」のとおり
  
- 2 議事
  - (1) 第10次山梨県職業能力開発計画における目標達成状況（H28～R2年度）  
[報告]
  - (2) 第11次山梨県職業能力開発計画（素案）
  
- 3 議事の概要  
別紙のとおり
  
- 4 会議の結果  
事務局が示した第11次山梨県職業能力開発計画（素案）に、委員からの意見を反映した内容をもって、委員15名から同計画（素案）を山梨県職業能力開発審議会の答申とする承認を得た。

## 令和3年度 第1回山梨県職業能力開発審議会 議事の概要

### ○意見の状況

No	資料	掲載頁・項目	意見内容	産業人材育成課の考え	反映結果
1	本編	P7 小・中・高校生等に対する「ものづくり意識」の醸成	小・中学生時代のものづくり体験は、将来の人材に大変大事と思います。高校生への継続指導等、この事業は拡大して欲しいと存じます。	ご質問No1と同じ ものづくりマイスター派遣制度等、国の予算を活用して実施している事業については、国の予算削減に対して、事業の必要性を要望して参ります。県としては、ものづくりの楽しさや関心を高めてもらえるよう、事業内容の効果的・効率的な運営に努めて参ります。	事業実施時に反映
2	本編	P7 技能検定制度の普及	技能検定若年受験者の学生受験は、その業界にとって人材確保に大きく貢献していると思います。就労者は企業からの要請や手当支給等、必要にせまられる受験です。学生の受験者増員の為にも助成をしていただきたい。	ご質問No2と同じ 国の制度改正により、学生受検者は対象外となりましたが、助成制度の必要性を国に要望して参ります。また、県として、県内に通学又は在住している在校生に対し、今年度と同様に減免できるよう検討して参ります。	事業実施時に反映
3	資料編	P12 4 産短大カリキュラム編成調査(1) 技能検定関係	約4割の事業所が、技能検定等、資格取得者に手当の支給や支給検討しているとの記載が有ります。学生が地場企業に就職意識を持ってもらう為にも、学生の技能検定受験者に助成していただきたい。	同上	事業実施時に反映
4	本編	P2 幅広いニーズに対応できるIT人材の育成	情報処理産業のみならず、すべての業種で必要となる人材です 転職者がその必要性を理解し、訓練者が増大することを期待しています	取得できるスキルや幅広い業種で活躍できることなどを案内チラシに記載し、訓練者の確保に努めて参ります。	事業実施時に反映
5	本編	P3 職業人生の長期化に対応する労働者のキャリア形成の支援	中小企業の場合、企業がその雇用する労働者のキャリア形成を支援することへの理解が希薄であることから、使用者に対しての必要性の意識改革を促すことが求められると思います	ものづくりインターンシップ推進コーディネーターの企業訪問時や中小企業経営革新サポート事業(やまなし産業支援機構)などを通じて、キャリア形成支援策のPRを実施して参ります。	事業実施時に反映
6	本編	P3 企業ニーズに迅速に対応できるオーダーメイド訓練の提供	中小企業にとっては、非常にありがたい制度であるにもかかわらず 活用が少ないように思います 産業団体等に向けて、事例を紹介する等して 要望が増大する取り組みが必要であると感じています	同上	事業実施時に反映
7	資料編	P20 4 産短大カリキュラム編成調査(8) 在職者訓練について	在職者訓練の受講意向が2割弱は残念なことです 「どちらでもない」が半数以上を占めていることの要因は何なのでしょう 上記に記した内容と重複しますが、企業が訓練の必要性に気づき 訓練を導入してもらうための施策が必要とも感じています	「どちらでもない」との回答が半数以上となった要因としては、次が想定されます。 ・訓練講座の内容が知られていない ・今後の状況により、時期や内容を見て受講したい 訓練講座のカリキュラムやPRの充実に努めて参ります。	事業実施時に反映
8	第10次山梨県職業能力開発計画における目標達成状況	技能の振興	高校生が受検する際の補助金が減額になりますが、今年度同様の補助を受けることができるようにお願いします。	ご質問No2と同じ 国の制度改正により、学生受検者は対象外となりましたが、助成制度の必要性を国に要望して参ります。また、県として、県内に通学又は在住している在校生に対し、今年度と同様に減免できるよう検討して参ります。	事業実施時に反映
9	本編	P7 技能検定制度の普及	経済的な負担の軽減が、高校生の受検者数に大きく影響しています。 ものづくりマイスター等の派遣回数を増やしてください。	ご質問No2と同じ 国の制度改正により、学生受検者は対象外となりましたが、助成制度の必要性を国に要望して参ります。また、県として、県内に通学又は在住している在校生に対し、今年度と同様に減免できるよう検討して参ります。 ものづくりマイスター等の派遣回数については、職業能力協会と検討して参ります。	事業実施時に反映

No	資料	掲載頁・項目	意見内容	産業人材育成課の考え	反映結果
10	本編	P2 産業技術短期大学校・峡南高等技術専門校の充実強化	課題発見・解決力及びコミュニケーションを高める取組はとても重要になっていく点だと思うので、是非強化していただきたいと思いました。	現在検討中のAI基礎訓練においても、学生自ら興味あるデータを収集・分析することや、AI活用事例のグループ討議を取り入れることとしており、課題発見・解決力及びコミュニケーション能力の向上を図って参ります。	事業実施時に反映
11	本編	P4 離転職者訓練（子育て世代向け）	子育て中だと託児サービスを利用するのも準備が大変だったり、思い通りに準備出来なかったりと大変なので、ネットワーク上で教材等を使って学べるのなら、子育て中の方でも受講しやすくなり、再就職に向けての訓練として参加しやすくなりそうで、とても良いと思いました。	多くの子育て中の方が受講しやすい職業訓練とするため、引き続き、カリキュラムやコース数等の検討を行って参ります。	事業実施時に反映
12	本編	P2 幅広いニーズに対応できるIT人材の育成	「県とポリテクセンター山梨が連携したlot活用セミナーの開催」を削除（離転職者訓練でなく在職者訓練で実施のため）	ご意見のとおり削除いたしました。	計画に反映
13	本編	P3 職業人生の長期化に対応する労働者のキャリア形成の支援	[具体的な取組]の2つ目の事項の後に、「産業技術センターとポリテクセンター山梨が連携し、lotスキル向上のためのセミナーを実施」を追記（離転職者訓練でなく在職者訓練で実施のため、表記を覚書の名称に準じたこと）	ご意見のとおり追記いたしました。	計画に反映
14	本編	P4 離転職者訓練（若者向け）	[具体的な取組]の2つ目の事項の「35歳未満を・・・」を「概ね55歳未満を・・・」に修正（年齢誤記のため）	30歳未満の若者の利用実績が8割以上となっていることから、「主に若者を・・・」に修正いたしました。 また、P4 離転職者訓練（外国人・就職氷河期世代向け）に「概ね55歳未満を・・・」を、再掲させていただきます。	計画に反映
15	本編	P4 離転職者訓練（中高年向け）	[具体的な取組]の2つ目の事項の「高齢者・障害・求職者支援機構が・・・」を「高齢・障害・求職者雇用支援機構が・・・」に修正（名称誤記のため）	誤記となっており大変申し訳ありませんでした。 ご指摘のとおり修正いたしました。	計画に反映
16	本編	P6 産学官の連携による技術系人材の育成・確保	[具体的な取組]の2つ目の事項の後に、「産業技術センターとポリテクセンター山梨が連携し、lotスキル向上のためのセミナーを実施」を追記（lotスキル向上のための教育事業に関する覚書を締結したことによる）	ご意見のとおり追記いたしました。	計画に反映
17	本編	P10 施策の推進体制	ネットワーク構成機関の「・・・高齢・障害・求職者支援機構・・・」を「・・・高齢・障害・求職者雇用支援機構・・・」に修正（名称誤記のため）	誤記となっており大変申し訳ありませんでした。 ご指摘のとおり修正いたしました。	計画に反映
18	本編	P4 離転職者訓練（子育て世代向け）	離転職者支援を受けやすい環境づくりを計画に入れることは賛成。昨今の状況を見ると訓練受講をすることが難しい人たちも多く、訓練の方法のみではなく時間等についても検討が必要かと思えます。	訓練期間や時間については、国の規定に対応する必要があるため、国の動向に注視するとともに、県内訓練ニーズも参考に、子育て世帯の方が受講しやすい訓練を検討して参ります。	事業実施時に反映
19	資料編	P20 4 産短大カリキュラム編成調査（8）在職者訓練について	アンケートに「どちらでもない」が入っているので、選択される率が高いと推測されます。また、在職者訓練の具体的なイメージがわからないことや中小企業が多いため訓練等の受講が難しい場合も考えられるので、訓練の方法のみではなく時間等についても工夫が必要と思えます。	現在、在職者訓練は、日中又は夜間に実施していますが、多くの在職者の方に訓練を受講してもらえるよう、訓練時間や訓練内容等について、検討して参ります。	事業実施時に反映
20	その他	学生募集について	産短大や専門校の認知度を高めるために3年生の担任との交流等が記載されていたが、在校生が直接母校に出向き高校3学年に話をする機会も設けられると良いのではないのでしょうか。実際に経験している在校生のお話は身近に感じられえと思えます。	在校生は、日中は授業があるため、学校訪問を行うことは困難と考えますが、ご意見を参考に、オープンキャンパスやHP等において、在校生の協力を得た学生募集のPRについて検討して参ります。	事業実施時に反映